

たことにある。国際労働基準に対応し韓国労働法史上はじめて「団結の自由」実質的に保障し、アジアでは（日本とともに）先進国型の労働法を形成した。それは「経済発展」とその政治的表現ともいうべき「民主化要求」の成果であり、一言でいえば開発体制の成果であった。

しかし韓国の労働法改革は韓国だけの問題ではない。周知のように、今日、世界を席卷する「民主化」・「経済の自由化（規制緩和）・グローバル化」の大波を受けて、「国家主導の経済運営」と「権威主義的支配」を本質とする開発体制の存続はもはや困難な状況にあり、その清算・克服は労働法の領域においても不可避の課題となっている。韓国は、97年法による「三禁」の解除と「団結の自由」の保障によって「民主化」の流れに対応し、97年法および98年法による「三制」の実現は「経済の自由化・グローバル化」への対応であった。こうして韓国は労働法の分野における開発体制の清算を「民主化宣言」から10年をかけて実現した。おそらくこれは異例の早さと見るべきであろう。経済開発に成功した他のアジアの開発体制の国あるいは開発体制を克服・継承した国・地域においても労働法の分野で開発体制の清算が求められようが、韓国の経験は一つ

の指標となる。

だが韓国が「民主化」・「経済の自由化・グローバル化」に対応し、先進国型の「団結の自由」を保障したとはいえ、そのことは労働法がすべて西欧型に収斂していくということではない。韓国的（あるいはアジア的）な特徴はなお97年・98年法においても引き継がれている。

4 労働法改革の労使関係への影響

97年法・98年法は、事実上 IMF 体制の下で行われた労働法改革であるが、それが今後韓国の労使関係に及ぼす影響として考えられるのは、まず第一に、開発体制を克服し（OECD に加入し）、国際労働基準を導入した（「団結の自由」の保障）ことは、労使関係の法的仕組みとしてもはや後戻りが許されないことを意味するが（開発体制下では政権の都合で労働法は目まぐるしく変更された）、そのことが長期的に見れば労使関係の安定化に寄与するであろう。そして第二に、労使関係への国家の直接的介入の後退と三者構成主義の拡大、第三に協調的・現実的労使関係の形成を指摘することができる。

金大中政権の経済政策

—通貨危機と DJ nomics の思想的背景—

高 龍 秀 (甲南大学)

1. 韓国通貨危機の分析視角

(1) 初期のアジア通貨危機の原因をめぐる論争

①通貨危機を招いたアジアの crony capitalism が根本原因とする IMF など。

：借り手責任。→「IMF の構造調整が必要」

②過剰な資本流入から過剰な資本流出に急変した、不安定な国際資本移動が問題。

←98年夏のロシア通貨危機からブラジルへの波及、LTCM の破綻と米国への波及。

：貸し手責任。→「短資移動規制・ヘッジファンド規制」

(2) 韓国通貨危機の原因：

・国内問題（財閥・金融機関の過剰借入）と国際金融問題（先進国金融機関の過剰融資）を総合的に分析する必要がある。

・国内問題（財閥・金融機関の過剰借入）のみを強調すると、90年代中期までの成長を説明できない。→90年代中期までの成長と97年の通貨危機を共に説明する視角が必要。

*高度成長を可能にさせた韓国型経済システム

→1990年代の変化

①強い成長志向をもつ国家による5カ年計画・選択的産業政策→選択的産業政策の放棄

②政府に統制され産業発展という目的に奉仕した金融システム→金融の自由化・国際化、対外借入の自由化

③高度成長と重化学工業化を担った財閥という企業システム →直接金融の拡大、政府規制緩和・拡大志向

→90年代中盤のこの変化により、脆弱な監督体制の下での金融機関の過剰借入と、政府の統制から抜け出した財閥の過剰投資・過剰多角化が進行し、危機の引き金となった。

2. 金大中政権の経済政策

(1) 経済危機克服のための4大課題

・金融改革：BIS基準の厳守・5銀行清算・2銀行海外売却・大型合併

・財閥改革：負債比率を99年末に200%以下に、ビッグディール・ワークアウト

・労働改革：労働市場の柔軟化・整理解雇制の導入
・公共部門改革

(2) DJnomicsの思想的背景 大韓民国政府『国民と共に明日を開く』1998年。

：民主主義と市場経済の並行発展

①IMFのコンディショナリティを受け、貿易・投資・為替取引・資本取引の自由化。

：市場経済重視の思想。

②ドイツの秩序自由主義の言及：

李鎮淳（現 KDI 院長）『経済改革論』比峰出版社、1995年。

・1998年1月に「労使政委員会」の出帆。

労組も含めた社会的合意機構の組織化。労組の数度の離脱にもかかわらず、労使政委の法制度化に発展。

*金大中政権の経済思想は、上記の市場経済重視の側面と社会的合意主義重視の二つの側面からなる。

韓国の経済発展と儒教理念

キム
金
ジュ
朱

チャン ナム
昌 男 (韓国・東亜大学)
スン ファン
星 煥 (韓国・建国大学)

20世紀に入って韓国は、政治・経済・社会のあらゆる分野において急速な変化と再編成を経験してきた。韓国は、1910年に大韓帝国の没落と共に日本の植民地統治下に入った。それによって、これまで数千年にわたって維持してきた伝統社会が近代化され、かつ近代化過程の相当部分を日本から受けた。また、開放の後、韓国は、米軍政下のもとで世界資本主義体制に編入され、資本主義と民主主義の制度を導入してきた。特に、1960年代に入って韓国は、世界資本主義の分業体系へ積極的に参加することによって、海外貿易の拡大とそれによる急速な経済成長を実現することができた。

かかる過程において、韓国は、西洋の制度を積極的に導入しただけでなく、西洋化された知識人と社会改革家たちによって西洋文化が速やかに韓国社会に伝播された。しかし、かかる西洋文化の急速な流入と波及にもかかわらず、現在の韓国社会では、政治・経済・社会など、あらゆる分野において伝統的な儒教の理念と価値観が残っており、その影響力は未だに大きい。そのために、社会組織のみならず政治形態や経済行為、そして韓国人の価値観などを説明する場合でも儒教的伝統の重要性が常に強調されるのである。

本報告は、韓国の社会全般にわたる発展過程の中で、